

II 研究力の強化

1 世界をリードする卓越した研究の強化

長崎大学の強みである熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野の研究を推進し、海外教育研究拠点等での活動を強化・拡大するとともに、第3の研究コアを創出する。

○ 熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における更なる研究力の強化・推進

- ・既に国内トップレベルにある両分野の研究について、積極的に大型外部資金を獲得するなど、更なる強化・推進を図り研究レベルを次のステージへと進化(深化)。

○ 「先端創薬イノベーション」及び「海洋未来イノベーション」領域研究の第3の研究コアへの進化

- ・アカデミア創薬の基盤構築、大学オリジナルの海洋微生物抽出物ライブラリーの構築、海洋再生可能エネルギー開発と海洋環境保全型の総合水産海洋産業創出など、地域の特性を活かした学際研究拠点を構築し、第3の研究コアへと進化。

○ 海外教育研究拠点等での活動の強化・拡大

- ・ケニア、ベトナム及びベラルーシの海外教育研究拠点、フランス原子力防護評価研究所(CEPN)内交流推進室及び広島大学・長崎大学・福島県立医科大学による共同利用・共同研究拠点を活用し、国際プロジェクトを継続・強化。
- ・新たに英国教育研究拠点(仮称)及びフィリピンプロジェクト拠点(仮称)を設置し、国際貢献に資する取組を実施。



ケニアプロジェクト拠点におけるマラリア検診の一コマ

2 次世代を担う研究コアの発掘

既存の研究や枠組みにとらわれない、分野横断型の研究に挑戦する土台を作り、若手研究者の育成と学内の共同研究を活性化させ、大学全体の研究力の底上げを図る。

○ 分野を超えた研究者を結び付ける「CHODAI 共創プラットフォーム」の創設

- ・分野の垣根を越えて研究者が繋がり、情報を共有する知の拠点「CHODAI共創プラットフォーム」を創設し、異なる部に所属する研究者の連携を促進するとともに、新たな学際研究の創出を目的とするグラントを活用した研究交流を推し進め、次世代研究コアへと進化。

○ 新たな研究領域への挑戦と研究環境の整備

- ・国際的に活躍する研究者で構成された新たな研究領域へ挑戦するプロジェクトチームを結成し、世界で存在感のある活動を実施。
- ・教員の活動状況を可視化し各教員の強みを明確にした結果、研究に特化する教員に対しては、研究に専念できる充実した環境を提供。

3 BSL-4施設を活用した感染症研究拠点の形成

我が国を代表するBSL-4病原体の実験施設として、新興・再興感染症等の学術研究・応用研究や感染症制圧に貢献できる人材育成を行うとともに、世界トップレベルの研究拠点を形成する。

○ BSL-4実験棟竣工と厚生労働大臣による特定一種病原体等所持施設への指定

- ・実験棟の竣工に向けて建設工事を着実に実施(令和3年夏頃の竣工予定)するとともに、附帯設備を調達・設置。
- ・BSL-4実験棟の試運転や設備の性能検証を行い、その結果等を踏まえて安全管理への対応を徹底し、感染症法に基づく特定一種病原体等所持施設として厚生労働大臣からの指定。

○ 「感染症研究コンソーシアム」※を活用した感染症研究の推進と人材育成

- ・感染症の教育・研究に精通した優秀な人材を登用するなど、実施体制を整備・充実させ、「全国共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣の認定。
- ・BSL-4に携わる研究者や実験棟の安全管理に係わるスタッフの教育訓練等を段階的に検討・実施し、実験棟完成後は実際の施設を用いた教育訓練等を開始。

※ 北海道大学、東北大学、東京大学、東京医科歯科大学、慶應義塾大学、大阪大学、神戸大学、九州大学及び長崎大学

○ 感染症共同研究拠点研究棟の整備に着手

- ・現在建設中のBSL-4実験棟の安全確保業務及び研究活動をより円滑に行える環境を整えるため、実験棟に隣接した新たな研究棟の建設を計画。

4 グローバルに展開する研究の強化と支援体制の充実

研究のグローバル化に向けた取組みを充実するとともに、外部資金獲得を含めた研究支援体制の強化を図る。

○ 教員の海外派遣支援と著名外国人研究者の招へい

- ・研究休職制度と資金的支援を充実し、若手研究者の海外派遣を後押しするほか、著名な外国人研究者を積極的に招へいすることで、国際的な共同研究を活性化し、研究のグローバル化を推進。

○ URA及び産学官連携コーディネーターの増員による研究支援体制の強化

- ・研究支援体制を強化するために研究開発推進機構にURA及び産学官連携コーディネーターを計画的に増員するとともに、学域URA、MEDURA(医学部研究高度化支援室)と協調し、多様化する競争的資金を戦略的に獲得して研究基盤の安定化に貢献。

○ 知的財産マネジメント機能の強化

- ・知的財産創出から技術移転までのマネジメント機能を強化するとともに、学内における発明に対する目利き機能を充実させ、知的財産収入を増加。